別紙１-３(単独・共同申請用)  
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネル　　ギー設備等導入推進事業　実施計画書（２号事業）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 ＊事業内容を表した 固有の名称とすること |  | | | | | | | |
| 事業実施の団体名 ＊共同事業者がいるときは 代表事業者を記入すること |  | | | | | | | |
| 事業実施の担当者 | 代表者  ＊応募申請書の申請者名（代表者名）を記入すること | | | | | | | |
| 氏名 | | 事業者名・役職名 | | | | 所在地（住所） | |
|  | |  | | | | 〒 | |
| 電話番号 | | FAX番号 | | 電子メールアドレス | |
|  | |  | |  | |
|  | | | | | | | |
| 担当者  ＊事業実施の代表者と同じ地方公共団体又は法人の所属であること（社外コンサルタント等は不可） | | | | | | | |
| 氏名 | | 事業者名・役職名 | | | | 所在地（住所） | |
|  | |  | | | | 〒 | |
| 電話番号 | | FAX番号 | | 電子メールアドレス | |
|  | |  | |  | |
| 事業の主たる実施場所 ＊実際に補助事業を行う場所（施設名・住所）を記入し、 図面を添付すること |  | | | | | | | |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 責任者 | | | | | | |
| 氏名 | | 役職名 | | 電話番号 FAX番号 | | 電子メール アドレス |
|  |  | |  | |  | |  |
|  | |
|  |  | |  | |  | |  |
|  | |
|  |  | |  | |  | |  |
|  | |

＜１．事業の目的・概要＞

|  |
| --- |
| 【目的】  ＊平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能となり、災害時の事業継続性の向上に寄与する再生可能エネルギー設備等の導入の意義や補助対象事業をもとにした今後の発展が期待できることを前提とした調査及び計画策定を行うことであるかを記入すること |
| 【概要】  ＊事業内容及び導入を検討する設備等の概要（内容・規模等）を記入すること |

＜２．導入施設＞

|  |
| --- |
| 【補助対象設備を導入検討する施設の防災拠点等としての機能】  （１）施設の防災目的（該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。複数選択可）  ☐広域防災拠点  ☐防災拠点 ☐避難施設  （２）地域防災計画等の策定状況について、以下のいずれかの状態であること  （該当するいずれかのチェック欄にレ点でチェックを入れること）  ☐地域防災計画等において対象施設が既に位置づけている （具体的な計画・文書等の名称：　　　　）※根拠となる資料を添付すること  ☐地域防災計画等において対象施設が位置づけられる予定である （位置づけ予定時期：令和　年　月）  （３）施設の名称及び収容人数  ・施設名称：  ・避難場所の収容人数：　　人（避難施設のみ）　※人数が確認できる資料を添付すること  ・避難場所がある基礎自治体の人口：　　人  ・人口に対する収容人数の割合：収容人員/基礎自治体の人口＝　　％ |
| 【補助対象設備を導入する施設の地方公共団体の業務継続計画の策定状況と機能】  業務継続計画の策定状況（該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。）  ☐業務継続計画で対象施設が既に位置づけている  　（具体的な計画・文書等の名称：　　　　）※根拠となる資料を添付すること  ☐業務継続計画で対象施設が位置づけられる予定である （位置づけ予定時期：令和　年　月）  （下記の中で、あらかじめ定めた機能についてチェックを入れること。）  ☐本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定 ☐電気、水、食料等の確保  　　　☐非常時優先業務の整理  　　　☐その他（　　　　　　　　） |
| 【補助対象設備を導入検討する施設の耐震性の有無について】 （該当するチェック欄にレ点でチェックを入れ、根拠となる資料を添付すること）  ☐昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された又は建築される建築物 （建築確認年月日：　年　月　日）  ☐昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性を有する」診断された建築物 （建築確認年月日：　年　月　日）※耐震診断結果が分かる書類を添付すること  ☐耐震改修整備を実施した建築物（耐震改修完了年月日：　年　月　日）  ※耐震診断結果が分かる書類を添付すること  ☐事業完了までに耐震改修整備が完了する建築物（耐震改修完了予定年月日：　年　月　日） |
| 【補助対象設備を導入検討する施設の地域特性について】 （該当する項目のチェック欄にレ点でチェックを入れること）  a　土砂災害  ☐土砂災害警戒区域等でない  ☐土砂災害警戒区域等だが、土砂災害対策等により設備を稼働させるための措置を講じる根拠 （土砂災害対策を実施している場合は、その内容と実施時期）：  ※設備を稼働させるための措置が講じると判断できる資料を添付すること  b　浸水被害  ☐浸水被害危険性地域に想定される地域でない  ☐浸水被害危険性地域に想定される地域だが、浸水時にも設備を稼働させるための措置を講じる  想定される最大浸水深：　m  補助対象設備の設置予定場所：  浸水時にも設備を稼働させるための措置：  ＊地方公共団体が作成するハザードマップを添付すること |

＜３．事業の内容＞

|  |
| --- |
| 【１．設備の導入検討に関する事項】  （該当するチェック欄にレ点でチェックを入ること）  ☐災害時に太陽光設備の導入を調査・計画策定する （導入を検討する、災害時の太陽光施設のおおよその供給量　　　　　　　　　　kW）  ☐災害時に太陽光以外の再生可能エネルギー導入を調査・計画策定する  （地中熱・バイオマス・太陽熱・コジェネレーションシステムなど）  ＊事業化計画策定の対象となる設備等に関する説明を記載する。当該設備が、“地域”のエネルギー起源　CO2　の削減にどのように資するかを記載する（例：ボイラ燃料としての重油の削減、商用電力の購入削減）。  （②平時及び災害時における役割）  ☐本補助金の交付を受けて導入する再生可能エネルギー設備等について、以下の要件を満たす設備であること a 平時及び災害時において、導入した施設で自家消費すること b 災害時において、導入した施設で使用する特定のエネルギー量を確保するとともに、自立的に稼働する機能を有すること （内容を確認の上、チェック欄にレ点でチェックを入れること）  （イ）平時の役割  ＊平時における温室効果ガス排出抑制効果、平時の用途、副次的効果（利用者の快適性の向上、地域住民への福祉への貢献等）を記入すること  （ロ）災害時の役割  ＊災害時における施設等の果たす役割・機能について記入すること  （③事業実施場所の地図）  ＊事業実施位置が分かる地図を添付すること（縮尺を明示すること）  【２．事業化計画策定の内容】  ＊事業実施後の設備等導入に向けた課題を設定した上で、事業化計画策定の内容を具体的に、明確に記載する。 |

＜４．事業の実施体制＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【事業の実施体制】  「事業の実施体制表」のとおり  ＊契約方式（予定可）を記入のうえ、補助対象経費で実施する部分を赤枠で囲うこと  【事業の実施スケジュール】  「事業の実施スケジュール」のとおり  ＊事業の完了(支払まで)が令和6年1月31日であることに留意すること  【資金計画】   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  | 金額 | 備考 |  | |  | 補助金交付希望額 | 円 |  |  | |  | （＝補助金所要額） |  | |  | 借入金 | 円 |  |  | |  | 自己資金 | 円 |  | （＊自治体の場合はD-1が添付されていること） | |  | 総事業費 | 円 |  |  |   ＊事業に要する経費（総事業費）を支払うための資金の調達額・調達先（予定を含む。）などを記入すること  ＊民間企業の場合、原則として税抜金額を記入すること |

＜５．災害時の再エネ設備等の運用体制＞

|  |
| --- |
| ＊災害時に再生可能エネルギー設備等の運用方法及び運用体制について、具体的（マニュアル等の整備や訓練の実施等）に記載すること。 |

＜６．事業実施に関連する事項＞

|  |
| --- |
| 【他の補助金との関係】 （該当する項目のチェック欄にレ点でチェックを入れること。本補助金の交付を受ける際に他の補助金の交付を辞退していただくことが必要となる場合がある）  ☐当該補助金以外の国の補助金等に応募している、又は応募を予定している  補助金の名称：  ☐該当なし  【環境等への影響に関する事項】（内容を確認の上、チェック欄にレ点でチェックを入れること）  ☐事業実施により発生の恐れがある環境問題等に対策を講じ、問題が起こらないようにします。  対策の内容：  ＊対策の内容を具体的に記載すること  ☐該当なし  【国土強靱化地域計画】（内容を確認の上、チェック欄にレ点でチェックを入れること）  ☐申請者または共同申請者である地方公共団体において、国土強靱化地域計画を策定されている |
| 【国の施策への取組状況】（該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること）   * 実施対象施設が「国土強靱化地域計画」に位置付けられている。 * 申請者または共同申請者が脱炭素先行地域に認定されている * 実施対象施設が「エコスクールパイロット・モデル事業」又は「エコスクール・プラス」の認定校である。 * 申請者または共同申請者が2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明済の地方公共団体である。 * 分散型エネルギーインフラプロジェクトにおけるマスタープランに位置付けられている事業である。 * 申請者または共同申請者が福島県内の地方公共団体である。 * 実施対象施設が過疎地域自立促進特別措置法第２条に規定する過疎地域である。 * 地域防災計画等にて感染症流行時の避難所運営のあり方について、具体的に記載している。 * 申請者または共同申請者の地方公共団体実行計画において、地球温暖化対策推進法第21条第５項各号に規定する地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項を全て定めたものである。   ＊国の施策への取組状況がわかる資料を添付すること |

＜７．その他＞

|  |
| --- |
| 【財政力指数】（該当するいずれかのチェック欄にレ点でチェックを入れること）  ☐事業実施場所の当該自治体の直近の財政力指数が0.51未満である。  ☐事業実施場所の当該自治体の直近の財政力指数が0.51以上である。  財政力指数：　（総務省　令和３年度時点）  　　【導入方式】  ☐PPA  ☐リース  ☐ESCO（シェアード・セイビングス方式）  ☐エネルギーサービス  ☐ ESCO（ギャランティード・セイビングス方式）  ☐自己所有  ☐その他　（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

**注１　各項目の注意書き（\*の赤字部分）は削除して、提出すること**

注２　記載欄が足りない場合は、適宜行を追加すること

注３　代理・代行申請は受付けない。必ず申請者（設備所有者）が申請すること

注４　本事業の内容について、環境省が地方公共団体等を対象とした説明会等で活用する場合がある。